

◆ 学会動向 ◆

## 日本財政学会第77回大会

高橋 勇 介 (愛媛大学)

### 1. はじめに

日本財政学会第77回大会は、2020年10月24日、25日の2日間にわたって開催された。東北大学にて開催予定であったが、新型コロナウイルス流行の影響もあり、ZOOMを用いたリアルタイムのオンライン開催となった(東北大学主催)。日本財政学会にとっては初めての試みとなったが、多くの報告があり、2日目のシンポジウムでは、「国際労働力移動と社会保障」というテーマが取り上げられ、大変興味深い内容であった。本稿では、シンポジウムと筆者が参加した分科会について整理を行う。

### 2. シンポジウム

シンポジウムは、「国際労働力移動と社会保障」と題して、熊本学園大学の松本勝明氏、法政大学の酒井正氏、国立社会保障・人口問題研究所の是川夕氏、南山大学の神野真敏氏の4名のパネリストを招き、明治大学の畑農鋭矢氏をコーディネーターとして迎えて開催された。

まず、松本氏より「労働者の国際移動に対応した社会保障制度の調整」と題しご講演いただいた。報告の背景として、国境を越えて移動する労働者やその家族にとって、社会保障は重要な意味をもつ。また、社会保障に関して様々な問題に直面する可能性がある点を挙げ、問題とその原因を明らかにし、EUなどでの取り組みをもとに、日本と外国の社会保障制度の調整について考えることが報告の目的とした。グローバル化の中で、国境を越え

て移動する労働者が増える中、社会保障制度は国内で適用される制度となっており、無給付や二重適用の問題が発生する。その点では、EUにおいて、域内で移動する労働者に対して、社会保障制度の調整が行われていることが指摘され、他の加盟国で得られた給付や収入、生じた出来事を自国でのものと同等に扱うという包括的な調整が実施されていることが紹介された。日本においては、単に労働移動を促進するだけでなく、社会保障面での調整や相手国の現状などに応じた検討が必要であるとの言及があった。

次に、酒井氏より「労働市場とセーフティネットの視点から」と題しご講演いただいた。労働市場のセーフティネットとして、雇用保険と労災保険が存在するが、外国人労働者の増加の中で、セーフティネットとしての実情や財政状況はどのようになっているのか紹介いただいた。雇用保険に関しては、国籍を問わず適用されるが、最終的に受給できるかどうかの分水嶺は適用よりも受給要件の段階にあることが指摘された。また、外国人労働者の新規求職者数は増加しているが、直ちに雇用保険財政に負荷を与えるものではないこと、労災保険に関しては、加齢に伴って労災のリスクが高まるが、外国人労働者の平均年齢は日本人に比べれば若い傾向にあることも言及された。ただし、外国人労働の労災に関する正確なデータ蓄積が進んでいないことも事実であり、今後も外国人労働者に対するセーフティネットの実態解明の必要性が説かれた。

続いて、是川氏より「現代日本における移民の労働市場への編入について」と題しご講演いただいた。特に、近年の外国人労働者の増加に伴った、日本国内での労働力としての

評価やスキルの移転についての紹介があった。特徴としては、大都市圏に高度人材や留学生が集中する一方で、地方圏では技能実習生が大半であることも珍しくなく、外国人労働者は、大都市を中心としたハイスキルの地方圏の衰退産業を中心としたロースキルに分かれる傾向があるといえる。特に、外国人労働者の労働市場への統合は、個々人のスキルを評価せず、年功型の日本の雇用との関係で決まる部分が大きく、資格の相互認証のように個々人のスキルを評価する仕組みがある領域では、スキルの移転可能性は高くなる傾向にある点が指摘された。

最後に、神野氏より「労働受け入れが及ぼす年金財政を中心とした影響」と題してご講演いただいた。特に、移民の増加により、受け入れ国の賃金や雇用にどのような影響をもたらされるのか、移民は労働力の代替もしくは補完となるのかが問題となった。社会保障制度に関しては、移民が社会的弱者となる場合は、財政負担の増加が懸念されるが、日本語教育の充実も重要な要素となることが指摘された。年金については、移民も含め平等に配分されるビヴァレッジ方式、能力に応じて配分されるビスマルク方式といった年金方式によって、年金財政への影響も異なるとの言及があった。

最後に、4つの報告を踏まえたパネルディスカッションが行われた。報告を聞いて感じたことは、コロナショックの中にある昨今の国内情勢を鑑みれば、雇用とセーフティネットの問題は重要な政策課題であることである。特に、リーマン・ショックといった経済ショックが起こるたびに、外国人労働者をはじめとした雇用の安定性や社会保障制度の在り方は問題となってきた。また、租税理論や財政学では、グローバルタックスの問題や、包括的所得税への課税の問題が国際的な問題となってきたが、金融資産などにとどまらず、労働力の流動性も高まっており、それを支える社会保障制度も一国の問題ではなくなっていることを痛感した。

### 3. 分科会

今大会で開催された分科会は以下の表のとおりである。財政政策や社会保障、地方財政など幅広いテーマと研究手法が見られ、興味深い報告が揃っていた。このうち、筆者は表中下線で示した分科会に参加した。以下、その内容を整理する。

24 日午前	分科会 A 税制 1 <u>財政政策 1</u> 公共資本 社会保障 1 地方財政 1
24 日午後①	分科会 B 税制 2 財政政策 2 外国財政 <u>社会保障 2</u> 社会保障 3 地方財政 2
24 日午後②	分科会 C 税制 3 財政政策 3 公共財 社会保障 4 <u>所得税</u> 地方財政 3
25 日午前	シンポジウム「国際労働力移動と社会保障」
25 日午後	分科会 D 法人税 教育 社会保障 5 消費税 <u>地方財政 4</u>

#### (1) 財政政策 1

桃山学院大学の木村佳弘氏を座長として、以下の2つの報告が行われた。

まず、財務省の大西淳也氏より「予算管理の機能強化—企業の予算管理論からのインプリケーション—」と題してご報告いただいた。管理会計論は、企業の経営管理の必要に応えるよう発展してきたが、その主要な柱の一つが予算管理であり、これを行政の予算管理に応用できないかというのが報告のテーマであった。特に、利益という財務指標で把握されない行政の特徴を踏まえつつも、予算管理の様々な方法論を非財務指標に拡張させて考え

ることにより、企業の予算管理と同じマネジメントが可能となると指摘した。

次に、国家公務員共済組合連合会の松元崇氏より「石橋湛山の財政思想—戦後復興の基礎の形成—」と題してご報告いただいた。終戦後、未曾有の財政危機の中、第1次吉田内閣の大蔵大臣として財政・経済の立て直しを担った石橋湛山は、インフレ克服のためには生産力の回復が基本であるとして、ドッジ・ラインの財政・金融の引き締めとは一線を画する財政・金融政策を展開した。特に、失業者を消極的に救済するだけではない積極的労働市場政策の考え方があったことには着目すべきである。今日ではあまり認識されていない石橋の政策であるが、現実に即した理論は、財政政策において、忘れてはならないものであろう。

## (2) 社会保障 2

慶應義塾大学の駒村康平氏を座長として、以下の2つの報告が行われた。

まず、東北大学の岡庭英重氏、同大学の吉田浩氏より「ICT技術を活用したヘルスプロモーションの検討及び医療費削減効果の試算」と題してご報告いただいた。AIの発展により、高度な職務の代替が期待される中で、健康の増進に対する有効性や、医療費削減への寄与について検証したものであった。例えば、食事管理アプリといったAIの機能に着目し、AIのみ、もしくはAIと人の組み合わせを比較して、AIと人の組み合わせのほうが、その有効性が高い点を実証分析で明らかにし、医療費削減の具体的な試算を示した興味深い報告であった。医療費の削減において、AIを活用することも重要であるが、情報をもとに適切に行動する人の技術も不可欠であらう。

続いて、筆者も「日本における非正規雇用の現状と雇用保険制度—パネルデータによる実証分析—」と題して報告をさせていただいた。筆者は、非正規雇用とセーフティネットの関係を研究しており、今回はパネルデータを用いて、非正規雇用から正規雇用への転職において、雇用保険制度の一部である教育訓

練給付の利用や、雇用の安定性や労働条件などがどのようなインセンティブを持っているのかについて検証した。スウェーデンやデンマークでは失業給付に加えて積極的労働市場政策を導入しており、日本においても雇用セーフティネットや人的資本投資についての関心が高まっている。特に、労働経済学のみならず、財政学の分野でも重要なテーマとなると考え、報告を行った次第である。

## (3) 所得税

九州大学の宮崎毅氏を座長として、以下の2つの報告が行われた。

まず、財務省の坂巻潤平氏、信州大学の太田太郎氏、東京大学の小嶋大造氏より「所得税における課税ベースの変動の要因分解」と題してご報告いただいた。個票データを用いたマイクロ・シミュレーション分析により、所得税の課税ベースの変動の要因を検証したものである。その中で、長期的視点から見れば、低所得化や高齢化といった要因が課税ベースに影響を与えている一方、控除制度といった制度変更が与える影響は限定的である。ただし、短期的視点から見れば、制度変更は一定の影響を与えているが、所得構成や人口構成などの変化に相殺されたと指摘した。

次に、日本大学の川出真清氏より「公的負担と公的給付に関するマイクロ・シミュレーション」と題してご報告いただいた。パネルデータを用いて、所得税、消費税、社会保険料、公的給付を考慮した分析を行い、高所得世帯への所得控除縮減が進められている一方で、低所得世帯の公的負担の上昇幅が高所得世帯より上回っていること、公的給付を行っても、子供への給付が中心であるがゆえに、逆進的な状況の改善につながっていない点を指摘した。

## (4) 地方財政 4

静岡大学の川瀬憲子氏を座長として、以下の2つの報告が行われた。

まず、八戸学院大学の松井克明氏より「米国イリノイ州の2019年企業課税改革—課税ベースをめぐる議論を中心に—」と題してご

報告いただいた。米国のイリノイ州における企業課税改革や州財政について検証しており、特に2019年の企業課税改革に焦点を当てた報告であった。イリノイ州においては、個人所得税を単一税率から超過累進課税にする一方、法人事業税を引き上げるといった抜本的な税制の変更が提案されたが、事業主が反発していること、地方公務員年金の積立金不足で州財政は厳しい運営を迫られているといった問題が詳細に調査されていた。

次に、立命館大学の平岡和久氏より「定住自立圏および連携都市圏の実態と課題―第32次地方制度調査会答申とかかわって―」と題してご報告いただいた。2020年の第32次地方制度調査会では、圏域行政の法制化が議論となったが、報告では、定住自立圏・連携中枢都市圏を構成する市町村のうち、特に町村に焦点をあて、サーベイ調査を中心に実態と課題を明らかにしていた。連携中枢都市圏や定住自立圏には、連携中枢都市や中心市

が提供するサービスの構成市町村へのメリットという点では、ある程度の機能を発揮する合理性が確認される一方、それらの自治体間に非対称的な関係性を持ち込む性格から、市町村自治との整合性を図ることと矛盾する側面があることが示唆されていた。

#### 4. おわりに

第77回大会は、オンライン開催の大会となったが、多くの興味深い報告が集まっていた。本大会の開催にご尽力いただいた関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。経済・社会に変動があるたびに、財政政策や社会保障制度のありかたは大きな政策課題となってきたが、コロナ禍にある昨今の情勢においても、財政の担う役割は益々大きくなっていると感じた。日本財政学会の益々の発展を祈念して本報告をまとめることとした。